

- 地域振興や経済活性化に資するクルーズ船の県内港への更なる誘致に向け、地元自治体等と連携して海外を含めた船社や代理店に対するセールス活動を実施するとともに、官民が共同して新潟県らしいおもてなしを実施するなどクルーズ船受入れ体制の充実を図る。

■ 港湾整備による物流・人流の促進

- 今後の取扱貨物量の動向や港湾利用者のニーズを的確に把握し、日本海側拠点港である新潟港・直江津港、離島航路を有する港湾及び姫川港等の地方港湾の機能強化と適切な維持管理を図る。
- 東日本大震災等の教訓を踏まえ、首都圏直下地震等の大規模災害時の代替機能を確保するとともに、防災拠点としての機能強化を図る。
- 近年増大するクルーズ需要を取り込むため、県内港において大型クルーズ船に対応した機能強化を図る。
- 本県の玄関口である新潟市中心部の魅力向上による交流人口の拡大を図るため、新潟市のまちづくりや国の施策と連携し、万代島地区などの水辺空間の賑わい創出に取り組む。

■ 高速道路網等の整備

- 物流の効率化や観光・交流の促進及び災害時における道路の多重性を確保するため、広域道路ネットワークの構築を図る。
- 日本海国土軸を強化し、全国的な大規模災害発生時の物資輸送や災害対応への支援のため、ミッシングリンク（P10(注2)参照）となっている日本海沿岸東北自動車道の早期全線供用と、日本海側と太平洋側を結ぶ暫定2車線区間となっている磐越自動車道、上信越自動車道の早期4車線化整備を促進する。
- 高速道路網を補完し、地域間相互の交流・連携を促進する地域高規格道路や直轄国道において、安全・安心を確保するため、道路ネットワーク整備や防災対策等を促進する。

3 達成目標（成果指標）

| 指標名 | 現状値 | 中間目標値 (2020年度) | 最終目標値 (2024年度) |
|---------------------|------------------------|-------------------|-------------------|
| 新潟空港の年間利用者数 | 1,022,656人 (2017年度) | 1,350,000人 | 1,400,000人 |
| 県内港の外貿コンテナ取扱量の全国シェア | 1.04% (2017年) | 1.10% | 1.20% |
| 県内港へのクルーズ船寄港数 | 18回 (2017年度) | 26回 | 38回 |

4 関連する個別計画・ビジョン

- ・新潟空港の路線ネットワーク戦略 2017（2017～2020）
- ・新潟空港アクセス改善の基本的考え方
- ・新潟港港湾計画
- ・直江津港港湾計画

【交通政策局、土木部】

1-(2) 更なる拠点性の向上と北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進

② 北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進

1 現状・課題

本県は、長年の対岸交流で培った人的ネットワークや航路・空路等の交通インフラ等を活用し、北東アジア地域を中心に人的・経済的交流を進めてきており、近年では更に経済成長著しい東南アジア等との交流にも取り組んでいる。

今後、人口減少・少子化に伴う国内需要の縮小が懸念されている中、本県が存在感を増していくためには、海外との交流を一層拡大し、海外の活力を積極的に取り込んでいく必要がある。

(1) 人的交流

- ・外国人留学生や外国人宿泊者数は順調に増加しているが、全国中位にある。
- ・千人当たり県民出国者数は全国的に下位に位置している。総じて、地方に共通していることではあるが、海外に関心を持つ契機が乏しい状況にある。海外の暮らし、文化等に接する機会の提供に加え、地域の国際化をけん引していく団体やグローバル人材の育成が必要となっている。

(2) 経済交流

- ・新潟税関支署管内の輸出額は、日本全体の0.2%程度であり、近年では減少傾向にあるため、県内企業の輸出力を強化する取組が必要である。
- ・国際会議の開催件数は、概ね全国で十位台に位置しているが、全国での開催件数に占める割合は1%程度であり、ハイレベルコンベンションの誘致や国際会議の件数の増加、及びそれに伴う交流の活性化により、本県の知名度を高めていく取組が必要である。
- ・北東アジア経済の調査研究機関である環日本海経済研究所（ERINA）や、中小企業を支援するにいがた産業創造機構（NICO）、海外展開を支援する日本貿易振興機構（ジェトロ）など、それぞれ専門性を持った機関が連携し、企業の販路拡大をバックアップする体制を強化していく必要がある。

●県内外国人留学生数・県民出国者数・外国人宿泊数

| | 26年 | 27年 | 28年 | 29年 |
|------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 外国人留学生(人) (本県順位) | 1,784 (20位) | 2,074 (19位) | 2,286 (18位) | 2,440 (20位) |
| 1,000人当たり県民出国者数(人) (本県順位) | 56.3 (35位) | 52.4 (38位) | 54.9 (38位) | 56.8 (38位) |
| 外国人宿泊数(人) (本県順位) | 135,520 (29位) | 262,500 (24位) | 267,020 (27位) | 315,400 (28位) |

(資料：法務省「在留外国人統計調査」、同「出入国管理統計」、観光庁「宿泊旅行統計」)

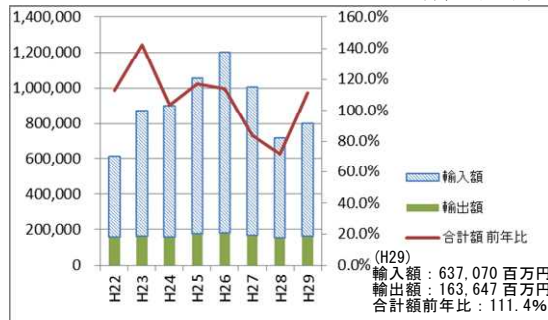
●本県の国際会議開催件数

| | 26年 | 27年 | 28年 | 29年 |
|-----------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 国際会議開催件数 (本県順位・全体に占める割合) | 24 (17位・0.9%) | 30 (15位・1.1%) | 27 (15位・0.9%) | 18 (20位・0.5%) |

(資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」)

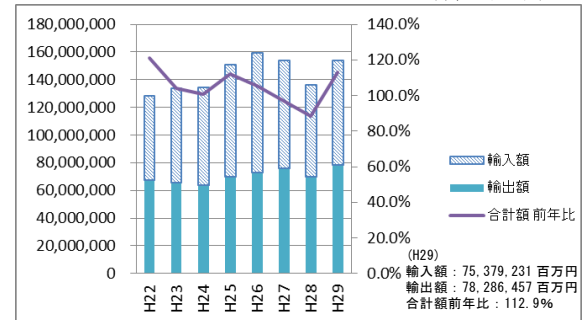
●新潟税関支署管内の貿易額

(単位：百万円)



●全国貿易額の推移

(単位：百万円)



(資料：財務省「貿易統計」を基に作成)

2 政策の展開・取組

多岐にわたる県の国際戦略（県産品輸出、インバウンド観光客誘致等）について、連動して取組を行い、北東アジア等海外との人的・経済的交流を一層促進し、ヒト・モノ・情報等が活発に行き交う新潟県を実現する。

■ グローバル人材の育成と人的交流促進

- 県民の海外への関心を高めるとともに、留学生等を活用した情報発信の強化により、北東アジア等海外との人的交流を一層活発化させる。
- 韓国・ロシア・中国の3総領事館やモンゴル名誉領事館と協力し、各国の青少年等が集まり、互いの国を理解するための共同交流事業を実施する。
- 県内で学ぶ外国人留学生等をより一層有効活用する。
 - ・地域の国際化に資する外国人留学生の受入を促進する。
 - ・外国人留学生が、地域における国際交流活動へ積極的に参画し、海外に向けた本県の情報発信に取り組むための支援を行う。
 - ・県費留学生や県国際交流員のOB等、本県関係者との人的ネットワークを構築し、帰国先での定期的な情報発信の場を作る。
- 大学等の高等教育機関、経済界と情報共有し、海外への留学拡大に向けた仕組みづくりに取り組むとともに、帰国後、海外経験を活かす就業機会の提供に努める。
- 民間交流団体、教育機関等とともに、海外を行き先とした修学旅行や、各種研修旅行の実施を促進するほか、海外の県人会等の協力を得てホームステイを実施するなど、青少年等が海外に直接触れ合う機会の提供に努める。
- 国の動きを踏まえ、外国人の受入れが今後進むことが想定されるため、関係機関と協力し、外国人も安心して生活でき、能力を発揮して活躍できる多文化共生社会の実現に一層取り組む。

■ 海外との経済交流促進

- 県の海外事務所・拠点のもとより、シンクタンクや金融機関等の県内関係団体の有する海外ネットワークや情報網を活用し、北東アジア等海外との経済交流を促進する。
- 県産品の輸出促進に向けた海外展開支援
 - ERINA、NICO、ジェットロ、県内金融機関等との情報交換を密にし、定期的かつ機動的な情報発信の場を作り、海外展開における各段階に応じた、きめ細かいサポートを行い、共同で県内企業を総合的に支援する。

- ・ 現地情勢、市場の定期的な情報提供
- ・ 県内企業が実施する販路拡大に向けた市場調査に対する支援
- ・ 海外市場の特性と企業ニーズを踏まえ、地域、分野等ターゲットを絞った展示会・物産展及び商談会等のビジネスの場の設定
- 経済成長の著しい東南アジア等については、現地企業等と協力しサポートデスクを設置するなど、現地でのビジネス支援機能を強化する。
- その他の関連する取組
 - ・ 国外からの本県への企業立地や投資拡大の促進
 - ・ コンベンションや国際会議の誘致
 - ・ インバウンド（訪日外国人旅行）観光客の誘致

■ 交流を進める基盤の強化〔下記の政策と連動して取り組む〕

- ・ II-1-(1)-② 外国人観光客の誘致の推進
- ・ II-1-(2)-① 更なる拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備

3 達成目標（成果指標）

| 指標名 | 現状値 | 中間目標値 (2020年度) | 最終目標値 (2024年度) |
|---------------|-----------------------|---------------------|---------------------|
| 日本人留学生数 | 1,390人 (2017年) | 1,525人 (2019年) | 1,925人 (2023年) |
| 外国人留学生数 | 2,440人 (2017年) | 2,986人 | 3,686人 |
| 新潟税関支署管内の輸出総額 | 163,647百万円 (2017年) | 168,556百万円 (3%増) | 175,102百万円 (7%増) |

（現状値資料：日本学生支援機構「留学生調査」結果、法務省「在留外国人統計調査」、観光庁「宿泊旅行統計」）

【知事政策局、産業労働観光部、交通政策局】